

# PA14「兵庫県-大阪府を跨いだ北摂地域での行政とNPO団体との協働取組」

NPO法人いけだエコスタッフ ○寺本佳生 庄田佳保里 川西市 中津留幸紀 公益財団法人豊田都市交通研究所 加藤秀樹

## 1 はじめに

### 背景と目的

- 家庭からのCO2排出量の中でガソリンの占める割合は、自家用自動車が大きな割合を占めている。
- 本事業では、地球温暖化防止活動のための国民運動「COOL CHOICE」に取組む兵庫県と大阪府にまたがる北摂地域の基礎自治体とNPO法人が協働で、『環境と地域交通の維持』を目指した普及啓発活動を推進し、住民の意識と行動の自発的な変化を促すことを目的として実施した。
- 本報告では、当NPO法人が各市町と取組んだ実施内容について報告する。

### 事業実施の地域

- 兵庫県及び大阪府境付近を流れる猪名川（淀川の支流。一級河川）流域に位置する以下の4自治体。
  - 【兵庫県】 川西市、猪名川町
  - 【大阪府】 池田市、豊能町
- NPO法人が4自治体から各事業委託を受けて、事業活動を行った。
  - ※川西市、猪名川町、池田市は環境省「地域と連携したCO2排出削減促進事業」の補助対象として、補助金申請から実施まで総合的に当NPOがサポートし事業を実施した。



## 2 プロジェクトの内容

### ◆川西市、猪名川町、豊能町の共同取組

#### 実施内容

#### 1市2町合同ポスターの作成と掲示による公共交通利用促進の啓発

- 川西市公共交通基本計画に沿って、兵庫県と大阪府を繋ぐ能勢電鉄沿線に位置する川西市、猪名川町、豊能町の1市2町による、公共交通利用促進を呼びかけるポスターを作成し、能勢電鉄の車両、駅舎及び阪急バスの車内に掲示した。
- 県と府を跨いだ能勢電鉄沿線都市の1市2町合同ポスターは初めての取組で、電車・バスの乗客にアピールすることができた。
- 環境省が作成した公共交通利用促進による地球温暖化防止活動のクールチョイスポスターと並んでの掲示もあり相乗効果を狙った。



図1 合同ポスターと掲示の様子

#### 取り組みの成果（例）

### ◆池田市の取組

#### 実施内容

#### 池田市での超小型電気自動車（以下、超小型EV）の試乗導入

- 池田市では超小型EVの試乗導入による移動手段の多様性の提示とCO2削減効果の把握を目的として社会実験を行った。
- 超小型EV専用の車載計測器を用いて、充電電力量・走行距離を取得した。
- 平成29年11月1日～12月15日までの1.5ヶ月間に、当NPO職員と池田市職員が参加し、ガソリン車と比較したCO2削減量は25.4 kg、削減割合は69.1%で、年間の走行距離を10,575 km（※1）とすると1年間で約1,300 kgのCO2削減と推計した。
  - ※1 継続検査の際の整備自動車不具合状況調査：国土交通省



図5 超小型EVの利用状況

#### 取り組みの成果（例）



図6 車載計測器の設置状況

#### 車載計測機の概要

- 車両が持つ情報（速度、距離等）の収集
- GPSによる位置情報等の収集
- 電力計による充電電力量のロギング
- 各種データの自動送信
- 車載器の遠隔監視、メンテナンス

### ◆猪名川町の取組

#### 実施内容

#### 猪名川町で初めてのMM教育と自治体職員MMの実施

- 町立大島小学校2年生を対象として猪名川町では初めてのMM教育を当法人と阪急バスとの共同で実施した。
- 町職員を対象に自治体職員MMとして、通勤・買い物などでの車利用から電車・バス・自転車・徒歩などの環境に配慮する移動手段への転換宣言を行い、その際のCO2削減量やカロリー消費量について推計を行った。
- 川西市で実施しているMM教育及び「交通すごろく」を参考に、猪名川町の小学校で使用される簡易な「交通すごろく」と、猪名川町のMM教育で使用する、副読本と「町内マップ」を作成し町内小学校3年の全児童に配布した。



図2 MM教育の様子

#### 取り組みの成果（例）



図3 副読本

図4 交通すごろくと交通エコマップ

- 車からの公共交通などへの利用転換には平成29年10月～平成30年1月の4か月間に82名の参加者により延べ2,188回の活動申請があり、1,648.3kg-CO2のCO2削減量と推計した。



図4 通勤MM募集資料

## 3 まとめ

- 兵庫県と大阪府の基礎自治体にまたがる北摂地域の各行政が一体となり、地域の共有資源である公共交通の利用促進を環境側面からも含め訴求することができた。
- 本活動事例が、交通事業者・行政と多様な組織形態の市民活動団体（自治会・コミュニティ・NPOなど）との連携により課題解決をする一方策とした。
- 当NPO法人が、府県を超えた行政間を繋ぐことによって、「国民運動のCOOL CHOICE」や「MM教育」が実施できた。